

平成28年度 事業報告

1. 概 況

現在、我が国においては総人口の減少に加え、少子高齢化が進展し、65歳以上の人口が占める割合は現在27%ですが、2060年には40%近くになることが予測されています。

こうした状況の中で、高年齢者の就労意欲は高く就業率は近年上昇を続けており、内閣府が実施した「平成25年度高齢期に向けた意識調査」によると、「65歳を過ぎても働きたい」とする人が約50%を占めています。

今後、労働力人口の減少が懸念される中、働く意欲のある高年齢者が知識や経験を活かし、年齢にかかわらず活躍し続ける「生涯現役社会」を実現することがとりわけ重要と考えられます。

平成27年度における我が国のシルバー事業は、受注件数が356万件、契約金額は3,085億円で前年度を上回っており、平成28年度も前年を上回る見込みで推移しています。

会員数については72万人と前年度を下回りましたが、ここにきてようやく底打ちとなりつつあります。

さて、当センターは昭和57年、県下7番目のセンターとして設立され、公益社団法人へ移行して5年が経過いたしました。センターを取り巻く環境は大変厳しい現状にあります。新たな公益法人としての組織運営、増加する事務量、補助金等の見直しや削減、適正な請負契約、派遣事業への参入、会員数の伸び悩みなど、課題が山積しています。

平成28年度は、契約金額の伸び悩みに歯止めをかけるべく、役職員及び会員が一丸となって「就業開拓」及び「賛助会員の拡大」等々積極的に事業展開を行いました。

また、派遣業務については事務費の負担が通常の請負・委任に比べ高いことから、新規契約は1件で契約金額が675千円と伸び悩んでいます。

賛助会員については、役員並びに事務局の尽力により団体・個人含む15社の賛同を得るに至りました。

契約金額は253,626千円で前年比23,217千円の減となり、内訳は公共事業37,897千円、一般企業等154,983千円、個人・家庭60,746千円です。

一方、契約件数は5,120件、就業延人数は49,540人、また、会員による口コミや普及啓発活動等の効果もあり、新規入会者は82名となりました。

会費未納会員の整理、見直しも行い、文書による会費督促を実施した結果、昨年度末の総会員数は507名となりました。

平成28年度も市原市をはじめとする関係行政機関、企業、事業所や一般の皆様からの大きな支援をいただきながら、会員皆様のご尽力により、センター事業の推進と地域社会に貢献するための事業展開が図れたものと認識しております。

以下、具体的な事業の実施状況についてご報告いたします。

2. 事業実施状況

①普及啓発事業

- 6月8日の「千葉県シルバー人材センターの日」にちなみ、当センター駐車場にて会員による「刃物とぎ」の実演や、入会・受注相談コーナーを開設、普及活動と新規会員の勧誘促進を図りました。
- センターの事業案内・会員募集リーフレット（チラシ）を2,000枚増刷し、発注者及び市内各支所や企業・事業所等に配布しました。
- また、広報「いちほら」9月号にて、会員の紹介及び会員募集案内を掲載し、シルバー事業の周知発展を図りました。

②安全・適正就業推進事業

- 平成28年7月及び平成29年2月に「安全・適正就業委員会」を開催し、安全推進委員からの要望を受け、意見交換を行いました。
- 毎年7月に全国展開される「安全・適正就業強化月間」に呼応して、桃太郎旗等を事務局前に掲示しました。
- 安全委員会及び推進員による安全就業の啓発活動や、事故防止の徹底を図るため担当役員を中心に就業先への安全巡回指導（8月・10月・3月）や「一声運動」（通年）を実施しました。
- 毎月1回新入会員説明会を開催し「会員のしおり」を解説すると共に、ビデオ上映による安全教育と交通事故防止策を訴え「シルバー会員傷害・賠償保険」の理解と協力をお願いしました。

平成28年度の事故発生状況は、傷害事故2件（前年比2件減）賠償事故が3件（前年比1件減）となり、全体的に事故は減少しました。

しかし、就業中の転倒や交通事故、作業中の不注意による賠償事故も発生していますので、今後も十分な対策と会員各位には細心の注意を払うよう自覚が求められます。

③調査・研究と相談事業

- 入会説明会開催日に、一般市民や会員対象の相談会を実施し、随時入会と就業相談に応じました。
- 発注先や会員からのクレームや要望を「苦情簿」に取りまとめ、事例の分析及び改善点を見直し、今後の顧客対応に反映させるよう心掛けました。

④就業開拓提供事業

- 広報「いちほら」の活用や、センター事務局に横断幕を掲げる等、積極的な呼び掛けを行い、センター事業への参加と入会促進を図りました。

定年の延長や再雇用制度、年会費改定の影響もあり、年間新規入会者数は 82 名となりました。

- 6 月 27 日に姉崎地区周辺にてチラシ 3,000 枚を戸別配布（ポスティング）しました。
- 11 月及び平成 29 年 2 月から 3 月にかけて、市内全域に（会員・役職員）チラシ 5,800 枚を配布し、就業拡大・会員増加に努めました。
- 各講習会への参加を呼びかけて質的強化を図り、意識の転換と仕事量に応じた職種の変更を促進するとともに、長期就業会員に対してはローテーション就業等、就業機会の均等化を図りました。

シルバー事業の受託事業は「請負」「委任」での就業が原則である為、各契約が「適正就業」であるかを見直すなど、就業の再点検を実施しました。

一方、平成 27 年度より「派遣事業」に着手しておりますが、平成 28 年度の派遣事業の経営は厳しい状況が続いております。

職群班世話人会議を開催し、各就業現場から広く意見や要望を拾い意見交換をするとともに、課題解決に向け支援・協力をお願いしました。

中でも後継者育成について、除草班及び植木班では、活発な部会を開催し、就業マニュアルの作成や次年度の講習計画の検討など、大きな成果が得られました。

平成 28 年度の実業率は 79.7%と多くの未就業会員がおりますので、就業機会の拡大に向け、社会福祉協議会などとの連携を含め積極的に対応を図ってまいります。

⑤研修・講習事業

会員の知識や技能のスキルアップを図り受注機会の拡大及び後継者の養成等に対応するため、当センターに於いて、下記の講習会を実施しました。

- 平成 28 年 6 月 16 日

草刈機講習会 （安全・熱中症対策） 参加者 24名

- 平成28年11月25日

接遇力向上（マナー講習）研修会 参加者 25名

- 平成29年1月25日

AED救命講習会 参加者 24名

- 平成29年2月1日

太巻き寿司講習会（女性部会主催） 参加者 18名

- 平成29年2月13日～2月15日（3日間）

襖の張りかえ講習会 参加者 29名

⑥社会参加活動推進事業

- 役職員及び会員有志によるペットボトルキャップの収集や資源ごみの回収・分別等を行いました。
- 平成28年4月16日に発生した熊本地震で、被害が甚大であった益城町社会福祉協議会へ役職員や会員有志による見舞金として、10,552円を寄贈しました。

⑦財政基盤の確立

経営の原資は、国や市原市の補助金と発注者が負担する事務費収入です。補助金の見直しや減額とともに契約高の伸び悩みもあり、ここ数年事務費収入は減少し、経済的自立性が求められます。

このように受注量の拡大と「自主財源」の確保が早急に求められる状況下、平成25年度に事務費率を、26年度には年会費の改定を行うなど改革を押し進め、経常収益の拡大を図ってまいりました。

また国・市原市の補助金等を継続的に確保するため、市原市長への要望等を積極的に行ってまいりました。

さらに、特定公益増進法人の活用を図り、市内の得意先及び協力業者など

に働きかけを行った結果、市原商工会議所はじめ１５社より賛助会員のご協力を頂きました。本年度も、引き続き継続をお願いするとともに、支援企業・事業所の拡大に向け努力いたします。

年度末や年度当初の運転資金不足による借入金依存の財政体質から脱却すべく、経費の見直し及び節減、効率的な予算運用を心がけ、金融機関からの借入金の削減を図りました。

「アベノミクス効果」による景気の緩やかな回復基調を背景に、これからも、就業開拓、受託事業収入の拡大を最優先に、国・市の補助金を含む迅速な債権回収と新規就業先の積極的な開発等、収支バランスのとれた健全な財政基盤の確立に努めてまいります。

⑧組織体制の強化

シルバー人材センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の考えの下、専門部会及び専門委員会活動においては、積極的な活動による自主的運営に取り組みました。

中でも多様化するセンター事業に対応するため、現在の職群班は１４班１８２人の会員が所属しており、これを１７班５０７人（平成２８年度末会員数）に見直しして、効率的なセンター運営や情報の共有・ボランティア活動への参加など対応を図りました。

また女性ならではの要望や意見を積極的に取り上げ、女性会員の就業機会の増大を図り、会員相互のコミュニケーションの場として、各種研修会や講習会を企画するとともに、女性部会の組織強化に努めました。

平成２８年２月に「太巻き寿司講習会」を開催し、女性会員１８名の参加がありました。当日は完成した太巻き寿司を試食をしながらの、活発な意見交換が行われました。

更に、構成員の多様化を図り、地域ニーズに対応した新たな職種開発と、女性会員の活躍できる場の拡大を視野に、社会福祉協議会との連携を図りま

した。

また、懸念されたベテラン職員の退職に対応するため、正規職員及び嘱託職員各 1 名を公募採用し、事務局体制の強化を図ると共に、効率的な運営を図りました。